

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第160期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 洋太
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	25,504	27,337	33,484
経常利益 (百万円)	2,724	2,616	3,460
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,759	1,843	2,557
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,547	2,161	3,858
純資産額 (百万円)	30,889	33,833	32,200
総資産額 (百万円)	58,415	61,062	58,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	200.00	209.60	290.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	55.4	55.2

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.02	86.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、米国の政策運営や地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は273億3千7百万円（前年同期比18億3千3百万円増）となり、経常利益は26億1千6百万円（同1億7百万円減）となりました。

この経常利益に固定資産除却損8千1百万円の特別損失及び法人税等6億1百万円を差引き、更に法人税等調整額9千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億4千3百万円（同8千4百万円増）となりました。セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが堅調に推移し、また、海外向けも好調に推移したことにより、売上高は増加しました。燐製品は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。シリカ製品は環境関連向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、121億4千8百万円（同6億7千万円減）となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬は顧客の在庫調整が一段落し、売上高は前年同期並みに回復しました。ホスフィン半導体向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向けや光学向けが堅調に推移し、また、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、109億7千万円（同21億8百万円増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、6億4千9百万円（同7千1百万円増）となりました。

空調関連事業

空調関連事業は、新規設計・施工需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、空調関連事業の売上高は、28億5千2百万円（同3億4千1百万円増）となりました。

その他

書店事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、7億1千6百万円（同1千7百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億1千9百万円増加し、純資産は16億3千3百万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.2%から55.4%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が7億2千4百万円減少し、受取手形及び売掛金が25億9千8百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が2億8百万円増加し、無形固定資産が3億4百万円減少し、投資有価証券が4億8千8百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が7億5千3百万円増加し、短期借入金が5億1百万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が1億1千5百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が13億1千5百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が2億9千3百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は7億4千7百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,922,775	8,922,775	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,922,775	8,922,775	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は80,304,980株減少し、8,922,775株となっております。
2.平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	80,304,980	8,922,775	-	5,757	-	2,267

(注)平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,261,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,763,000	87,763	-
単元未満株式	普通株式 203,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,763	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は80,304,980株減少し、8,922,775株となっております。

3. 平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	1,261,000	-	1,261,000	1.41
計	-	1,261,000	-	1,261,000	1.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,544	7,819
受取手形及び売掛金	9,229	11,828
商品及び製品	3,801	3,627
仕掛品	2,029	2,385
原材料及び貯蔵品	1,709	2,256
繰延税金資産	219	107
未収消費税等	-	5
その他	950	756
貸倒引当金	55	17
流動資産合計	26,429	28,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,590	32,466
減価償却累計額	20,319	20,868
建物及び構築物(純額)	11,270	11,597
機械装置及び運搬具	6,196	7,020
減価償却累計額	2,967	3,600
機械装置及び運搬具(純額)	3,229	3,419
土地	7,741	7,741
建設仮勘定	796	484
その他	6,015	6,071
減価償却累計額	5,343	5,397
その他(純額)	671	674
有形固定資産合計	23,709	23,918
無形固定資産		
のれん	293	-
その他	280	269
無形固定資産合計	573	269
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	7,073
長期貸付金	26	74
繰延税金資産	80	75
退職給付に係る資産	323	397
その他	638	509
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	7,630	8,106
固定資産合計	31,913	32,293
資産合計	58,342	61,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,327	4,081
短期借入金	11,645	11,144
未払法人税等	327	398
未払消費税等	279	150
賞与引当金	370	125
設備関係未払金	1,080	924
その他	2,179	2,814
流動負債合計	19,209	19,640
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	2,370	2,485
退職給付に係る負債	866	926
その他	1,695	2,177
固定負債合計	6,932	7,589
負債合計	26,142	27,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	21,055	22,371
自己株式	352	352
株主資本合計	28,729	30,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,806	3,100
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	21	14
退職給付に係る調整累計額	641	670
その他の包括利益累計額合計	3,470	3,787
純資産合計	32,200	33,833
負債純資産合計	58,342	61,062

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,504	27,337
売上原価	18,917	20,896
売上総利益	6,587	6,440
販売費及び一般管理費	3,809	3,846
営業利益	2,777	2,593
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	100
持分法による投資利益	4	56
貸倒引当金戻入額	-	41
その他	106	69
営業外収益合計	203	267
営業外費用		
支払利息	106	82
環境対策費	96	95
その他	53	66
営業外費用合計	256	244
経常利益	2,724	2,616
特別損失		
固定資産除却損	287	81
関係会社出資金評価損	80	-
特別損失合計	367	81
税金等調整前四半期純利益	2,356	2,535
法人税、住民税及び事業税	335	601
法人税等調整額	262	90
法人税等合計	597	692
四半期純利益	1,759	1,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,759	1,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,759	1,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	293
繰延ヘッジ損益	23	1
退職給付に係る調整額	95	29
持分法適用会社に対する持分相当額	34	7
その他の包括利益合計	788	317
四半期包括利益	2,547	2,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,547	2,161

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,420百万円	1,485百万円
のれんの償却額	330	293

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	263	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	263	3	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,818	8,862	578	2,510	24,769	734	25,504	-	25,504
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	-	20	24	59	162	221	221	-
計	12,832	8,862	598	2,534	24,828	896	25,725	221	25,504
セグメント利益	1,385	661	371	310	2,728	33	2,762	15	2,777

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,148	10,970	649	2,852	26,620	716	27,337	-	27,337
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	-	20	2	32	168	200	200	-
計	12,157	10,970	669	2,855	26,652	885	27,538	200	27,337
セグメント利益	543	1,416	405	194	2,559	18	2,578	15	2,593

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めていた「空調関連事業」については、量的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	200.00円	209.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,759	1,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,759	1,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,796	8,796

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....263百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

- (注) 1. 当社定款の規定に基づき、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、配当を行っております。
2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。